

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

#### ア 事業数

令和元年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業(法適用9事業、法非適用35事業)で、前年度と同数となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業(14市町村)で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の公共下水道事業及び特定公共下水道事業、山元町の特定環境保全公共下水道事業、涌谷町の公共下水道事業並びに美里町の公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の公共下水道事業は平成31年4月1日、特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から、涌谷町の公共下水道事業は平成30年4月1日から、美里町の公共下水道事業は平成28年4月1日から法適用となっている。

(参考：供用を開始している市町村と事業)

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は188万3,509人で、前年度に比べ1万1,524人(0.6%)増加している。

年間総処理水量は300,100千 $m^3$ で、前年度に比べ5,880千 $m^3$ (2.0%)増加している。内訳は、汚水分が283,192千 $m^3$ で、前年度に比べ2,293千 $m^3$ (0.8%)増加、雨水分は16,908千 $m^3$ で、前年度に比べ3,588千 $m^3$ (26.9%)増加している。また、年間有収水量は250,390千 $m^3$ で、前年度に比べ171千 $m^3$ (0.1%)増加しており、汚水処理水量に対する有収率は88.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は119万9,138人で、前年度に比べ4万9,748人(4.3%)増加している。また、年間総処理水量は162,964千m<sup>3</sup>(うち汚水分146,056千m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ9,074千m<sup>3</sup>(5.9%)増加しており、年間有収水量は124,279千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4,156千m<sup>3</sup>(3.5%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に60,782千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ85千m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,156人で、前年度に比べ1,108人(13.8%)増加している。また、年間総処理水量は1,842千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ156千m<sup>3</sup>(9.2%)増加しており、年間有収水量は1,372千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ76千m<sup>3</sup>(5.8%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は74.5%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が67万5,215人、年間総処理水量が74,512千m<sup>3</sup>(うち汚水分74,512千m<sup>3</sup>)、年間有収水量が63,956千m<sup>3</sup>、有収率が85.8%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		bのうち		
							b - a	(c/a)	公 共	特 環	
							c	×100(%)	(注)1	(注)2	
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	29	14	
(注)3											
行政区域内人口(人)	A	2,317,146	2,309,857	2,302,043	2,293,195	2,283,164	▲10,031	▲0.4	2,237,286	1,619,647	
現在排水区域内人口(人)	B	1,853,407	1,858,928	1,867,689	1,871,985	1,883,509	11,524	0.6	1,798,098	85,411	
市街地面積(ha)	C	43,912	43,624	46,825	46,937	46,963	26	0.1	26,765	19,526	
現在排水区域面積(ha)	D	43,252	43,478	43,649	44,132	44,603	471	1.1	39,508	5,046	
普及率	B/A (%)	80.0	80.5	81.1	81.6	82.5	0.9	—	80.4	5.3	
	D/C (%)	98.5	99.7	93.2	94.0	95.0	1.0	—	147.6	25.8	
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )	E	298,837	295,269	301,527	294,219	300,100	5,880	2.0	230,101	9,217	
うち	汚水(千m <sup>3</sup> )	F	284,411	279,660	283,663	280,899	283,192	2,293	0.8	213,193	9,217
	雨水(千m <sup>3</sup> )		14,426	15,609	17,864	13,320	16,908	3,588	26.9	16,908	0
年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	G	246,937	248,390	245,727	250,218	250,390	171	0.1	181,538	8,069	
有収率	G/F (%)	86.8	88.8	86.6	89.1	88.4	▲0.7	—	85.2	87.6	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

## ウ 経営の状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は396億42百万円、経常費用は360億99百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

経常損益は35億43百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が2億22百万円(6.7%)増加している。

資本的支出は407億34百万円で、前年度に比べ29百万円(0.1%)増加している。このうち建設改良費は187億26百万円で、前年度に比べ5億65百万円(2.9%)減少しており、企業債償還金が220億8百万円で、前年度に比べ6億8百万円(2.8%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が238億81百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が167億57百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億79百万円、経常費用は1億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は131.0%となり、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

経常損益は42百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が8百万円(16.4%)減少している。

資本的支出は3億99百万円で、前年度に比べ58百万円(12.6%)減少している。このうち建設改良費は3億84百万円で、前年度に比べ60百万円(13.6%)減少しており、企業債償還金が15百万円で、前年度に比べ3百万円(22.8%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が1億39百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が2億61百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は8億55百万円、経常費用は10億9百万円となっており、この結果、経常収支比率は84.7%となり、前年度に比べ11.8ポイント低下している。

経常損益は1億54百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が1億23百万円(404.5%)増加している。

資本的支出は12億76百万円で、前年度に比べ60百万円(4.5%)減少している。このうち建設改良費は5億83百万円で、前年度に比べ92百万円(13.6%)減少しており、企業債償還金が6億93百万円で、前年度に比べ32百万円(4.9%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が8億49百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が4億27百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は275億56百万円で、前年度に比べ9億2百万円(3.4%)増加しており、総費用は163億65百万円で、前年度に比べ15億89百万円(10.8%)増加している。この結果、収支差引では111億91百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6億86百万円(5.8%)減少している。

資本的収支における収入は606億61百万円で、前年度に比べ23億80百万円(3.8%)減少しており、支出は694億42百万円で、前年度に比べ13億60百万円(2.0%)増加している。この結果、収支差引では87億82百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が37億39百万円(74.2%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は24億9百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は16億72百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14億85百万円(47.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は70.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		1,122,114	1,133,312	1,137,096	1,149,390	1,199,138	49,748	4.3
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		157,969	155,432	163,464	153,890	162,964	9,074	5.9
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		143,544	139,823	145,599	140,570	146,056	5,487	3.9
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		14,426	15,609	17,864	13,320	16,908	3,588	26.9
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		118,459	119,822	119,175	120,123	124,279	4,156	3.5
総収益 A		35,949	38,856	38,973	38,938	40,292	1,354	3.5
経常収益 B		35,581	36,684	37,651	38,088	39,642	1,554	4.1
うち使用料		17,899	18,105	18,080	18,178	18,902	724	4.0
総費用 C		32,532	34,033	36,544	36,545	36,819	274	0.8
経常費用 D		31,672	33,014	34,352	34,767	36,099	1,332	3.8
うち職員給与費		1,318	1,235	1,263	1,313	1,257	▲ 56	▲ 4.3
経常損益 B-D		3,909	3,670	3,300	3,321	3,543	222	6.7
純損益 A-C		3,417	4,823	2,429	2,393	3,473	1,080	45.1
経常収支比率 B/D		112.3	111.1	109.6	109.6	109.8	0.2	—
総収支比率 A/C		110.5	114.2	106.6	106.5	109.4	2.9	—
有収率		82.5	85.7	81.9	85.5	85.1	▲ 0.4	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	32,905	26,576	18,557	19,291	18,726	▲ 565	▲ 2.9
	企業債償還金	20,431	21,255	21,152	21,400	22,008	608	2.8
	うち建設改良費のためのもの	13,960	14,492	14,801	14,921	15,035	114	0.8
	その他	32	51	7	14	0	▲ 14	皆減
	計	53,368	47,882	39,717	40,705	40,734	29	0.1
同財源	内部資金	11,982	14,539	13,916	14,319	16,757	2,438	17.0
	外部資金	41,087	33,259	25,654	26,326	23,881	▲ 2,445	▲ 9.3
	企業債	15,391	13,523	13,056	14,766	15,403	636	4.3
	うち建設改良費のためのもの	7,706	5,776	5,647	7,621	8,224	603	7.9
	他会計出資金	1,357	1,138	1,174	1,232	1,005	▲ 228	▲ 18.5
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	6,457	6,906	4,446	3,939	1,738	▲ 2,201	▲ 55.9
	国・県補助金	17,338	10,774	6,032	6,382	5,848	▲ 534	▲ 8.4
	繰越事業財源 (▲)	683	410	92	206	277	71	34.3
	計	53,068	47,799	39,570	40,645	40,638	▲ 8	0.0
財源不足額		299	83	147	59	96	37	61.9
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		299	83	147	59	96	37	61.9
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
						c		×100
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		59,997	59,454	56,633	60,697	60,782	85	0.1
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		59,997	59,454	56,633	60,697	60,782	85	0.1
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		59,997	59,454	56,633	60,697	60,782	85	0.1
総収益 A		172	174	176	178	179	1	0.8
経常収益 B		172	174	176	178	179	1	0.8
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		102	111	126	127	137	10	7.7
経常費用 D		102	111	126	127	137	10	7.7
うち職員給与費		8	7	7	9	10	1	6.3
経常損益 B-D		70	62	49	51	42	▲8	▲16.4
純損益 A-C		70	62	49	51	42	▲8	▲16.4
経常収支比率 B/D		168.1	156.1	139.0	139.9	131.0	▲8.9	—
総収支比率 A/C		168.1	156.1	139.0	139.9	131.0	▲8.9	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
						c		×100
資本的支出	建設改良費	245	290	259	445	384	▲60	▲13.6
	企業債償還金	0	4	8	12	15	3	22.8
	うち建設改良費のためのもの	0	4	8	12	15	3	22.8
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	245	294	267	457	399	▲58	▲12.6
同 上 財 源	内部資金	1	10	14	181	261	79	43.8
	外部資金	244	284	253	276	139	▲137	▲49.7
	企業債	130	142	127	87	59	▲28	▲32.5
	うち建設改良費のためのもの	130	142	127	87	59	▲28	▲32.5
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	61	71	63	44	30	▲14	▲32.5
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	245	294	267	457	399	▲58	▲12.6	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		8,963	9,779	9,842	8,048	9,156	1,108	13.8
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		1,951	1,876	1,975	1,686	1,842	156	9.2
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		1,951	1,876	1,975	1,686	1,842	156	9.2
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		1,380	1,415	1,454	1,297	1,372	76	5.8
総収益 A		1,305	975	917	848	855	6	0.8
経常収益 B		1,304	945	916	848	855	6	0.8
うち使用料		385	363	370	338	349	12	3.5
総費用 C		1,566	1,072	858	881	1,011	130	14.7
経常費用 D		1,358	1,042	857	879	1,009	130	14.8
うち職員給与費		6	7	10	10	12	1	11.0
経常損益 B-D		▲ 54	▲ 98	60	▲ 31	▲ 154	▲ 123	404.5
純損益 A-C		▲ 260	▲ 97	59	▲ 33	▲ 156	▲ 124	376.9
経常収支比率 B/D		96.0	90.6	107.0	96.5	84.7	▲ 11.8	—
総収支比率 A/C		83.4	90.9	106.8	96.3	84.5	▲ 11.8	—
有収率		70.7	75.4	73.6	76.9	74.5	▲ 2.4	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	148	142	40	675	583	▲ 92	▲ 13.6
	企業債償還金	642	655	659	661	693	32	4.9
	うち建設改良費のためのもの	528	541	559	561	593	31	5.6
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	790	798	699	1,335	1,276	▲ 60	▲ 4.5
同財源	内部資金	407	382	375	391	427	36	9.1
	外部資金	383	415	324	944	849	▲ 95	▲ 10.1
	企業債	264	305	263	581	572	▲ 9	▲ 1.5
	うち建設改良費のためのもの	50	67	22	347	301	▲ 46	▲ 13.2
	他会計出資金	0	0	0	3	0	▲ 3	皆減
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	57	51	50	48	45	▲ 2	▲ 5.2
	国・県補助金	59	59	10	313	232	▲ 82	▲ 26.1
	繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	—
	計	790	798	699	1,335	1,276	▲ 60	▲ 4.5
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較			bのうち	
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	公 共	特 環	
					a	b	c	×100			
収 入	総 収 益 A	31,114	28,985	28,845	26,653	27,556	902	3.4	23,365	4,191	
	営 業 収 益	14,843	15,164	15,253	15,524	14,254	▲ 1,271	▲ 8.2	13,056	1,197	
	う ち										
	料 金 収 入	11,837	11,952	12,081	12,078	10,637	▲ 1,441	▲ 11.9	9,486	1,151	
	雨 水 処 理 負 担 金	2,958	3,151	3,103	3,380	3,564	184	5.4	3,522	43	
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
	営 業 外 収 益	16,271	13,821	13,592	11,129	13,302	2,173	19.5	10,309	2,993	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	11,345	10,826	9,954	9,812	11,364	1,552	15.8	8,474	2,890	
	総 費 用 B	20,954	20,932	18,525	14,776	16,365	1,589	10.8	14,382	1,982	
	営 業 費 用	13,608	11,484	11,482	9,912	10,790	878	8.9	9,548	1,242	
う ち 職 員 給 与 費	877	895	956	895	887	▲ 8	▲ 0.9	732	154		
営 業 外 費 用	7,346	9,448	7,043	4,864	5,575	711	14.6	4,835	740		
う ち 支 払 利 息	5,355	4,851	4,445	3,966	3,474	▲ 492	▲ 12.4	2,870	604		
収 支 差 引 (A-B) C	10,159	8,053	10,320	11,877	11,191	▲ 686	▲ 5.8	8,983	2,209		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	59,374	45,778	52,418	63,040	60,661	▲ 2,380	▲ 3.8	58,044	2,617	
	地 方 債	12,658	13,057	12,638	13,481	13,431	▲ 50	▲ 0.4	11,732	1,700	
	他 会 計 繰 入 金	30,569	17,938	29,768	38,983	39,848	865	2.2	39,414	434	
	工 事 負 担 金	376	311	368	276	339	63	23.0	304	35	
	国 ・ 県 補 助 金	13,742	11,655	6,918	6,861	5,921	▲ 939	▲ 13.7	5,480	442	
	そ の 他	2,029	2,818	2,726	3,439	1,120	▲ 2,319	▲ 67.4	1,115	6	
	資 本 的 支 出 E	60,801	59,808	64,721	68,083	69,442	1,360	2.0	64,816	4,627	
	建 設 改 良 費	35,625	37,951	41,459	44,725	46,051	1,326	3.0	45,134	917	
	地 方 債 償 還 金 e	21,875	21,653	22,427	23,084	22,940	▲ 144	▲ 0.6	19,231	3,709	
	そ の 他	3,300	204	835	274	452	178	64.9	450	1	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 1,427	▲ 14,031	▲ 12,303	▲ 5,042	▲ 8,782	▲ 3,739	74.2	▲ 6,772	▲ 2,010		
収 支 再 差 引 (C+F) G	8,733	▲ 5,977	▲ 1,983	6,835	2,409	▲ 4,426	▲ 64.8	2,211	199		
積 立 金 H	60	0	0	0	0	0	0.0	0	0		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	17,665	26,752	20,943	19,273	24,086	4,813	25.0	23,968	118		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	220	263	382	482	592	110	22.9	515	77		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	26,557	21,037	19,342	26,590	27,087	497	1.9	26,693	394		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	21,690	16,970	17,906	23,432	25,415	1,982	8.5	25,401	14		
実 質 収 支 (L-M)	4,867	4,068	1,436	3,157	1,672	▲ 1,485	▲ 47.0	1,292	380		
う ち											
黒 字	5,076	4,068	1,436	3,157	1,672	▲ 1,485	▲ 47.0	1,292	380		
赤 字	208	0	0	0	0	0	—	0	0		
職 員 数	129	130	134	126	126	0	0.0	105	21		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	72.6	68.1	70.4	70.4	70.1	▲ 0.3	—	69.5	73.6		

(注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和元年度の汚水処理費は166億42百万円（全体の45.0%）、雨水処理費は68億47百万円（全体の18.5%）、その他の費用は135億26百万円（全体の36.5%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は79.3%、雨水処理費の占める割合は14.8%、資本費において汚水処理費の占める割合は33.1%、雨水処理費の占める割合は19.8%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（125,651千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は132円45銭（うち維持管理費に係るものが59円89銭、資本費に係るものが72円56銭）で、前年度に比べ4円34銭（3.4%）増加している。

他方、使用料収入（192億51百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は153円21銭で、前年度に比べ72銭（0.5%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、115.7%（公共下水道事業117.9%、特定環境保全公共下水道事業57.0%）で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費166億42百万円に対し、使用料収入総額は192億51百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和元年度の汚水処理費は133億46百万円（全体の42.7%）、雨水処理費は39億16百万円（全体の12.5%）、その他の費用は140億21百万円（全体の44.8%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は67.3%、雨水処理費の占める割合は10.4%、資本費において汚水処理費の占める割合は25.6%、雨水処理費の占める割合は13.9%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（63,956千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は208円67銭（うち維持管理費に係るものが134円79銭、資本費に係るものが73円88銭）で、前年度に比べ2円5銭（1.0%）増加している。

他方、使用料収入（106億37百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は166円31銭で、前年度に比べ11円4銭（6.2%）減少している。

この結果、経費回収率は、79.7%（公共下水道事業80.3%、特定環境保全公共下水道事業75.1%）で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費133億46百万円に対し、使用料収入総額は106億37百万円であり、この結果、使用料収入不足額は27億9百万円となり、前年度に比べ7億16百万円（35.9%）増加している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。



第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	7,470	8,194	8,662	8,915	9,496	580	6.5	9,273	223
汚水処理費	5,870	6,382	6,950	7,212	7,525	314	4.3	7,309	216
雨水処理費	1,237	1,288	1,202	1,291	1,409	118	9.2	1,408	1
その他	362	524	509	413	561	148	35.9	556	6
資本費	25,064	25,620	26,422	26,502	27,520	1,017	3.8	26,734	786
汚水処理費	4,603	8,785	8,600	8,342	9,117	774	9.3	8,720	397
雨水処理費	9,687	5,164	5,067	5,037	5,438	401	8.0	5,431	7
その他	10,774	11,671	12,756	13,123	12,965	▲158	▲1.2	12,583	382
費用総合計	32,533	33,814	35,085	35,418	37,015	1,597	4.5	36,007	1,009
汚水処理費	10,473	15,167	15,550	15,554	16,642	1,088	7.0	16,029	613
雨水処理費	10,924	6,452	6,269	6,328	6,847	519	8.2	6,839	8
その他	11,136	12,195	13,265	13,536	13,526	▲10	▲0.1	13,138	388
汚水処理原価(円) A	87.39	125.10	128.91	128.10	132.45	4.34	3.4	128.98	446.53
維持管理費	48.98	52.64	57.62	59.39	59.89	0.49	0.8	58.81	157.36
資本費	38.41	72.46	71.29	68.71	72.56	3.85	5.6	70.16	289.17
使用料単価(円) B	152.57	152.33	152.95	152.49	153.21	0.72	0.5	152.09	254.49
経費回収率(B/A)	174.6	121.8	118.6	119.0	115.7	▲3.3	—	117.9	57.0
汚水処理費(再掲) C	10,473	15,167	15,550	15,554	16,642	1,088	7.0	16,029	613
使用料収入 D	18,284	18,468	18,450	18,515	19,251	736	4.0	18,902	349
使用料不足額(▲) (D-C)	▲7,811	▲3,300	▲2,900	▲2,961	▲2,609	352	▲11.9	▲2,873	264

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	15,599	15,834	13,712	10,764	12,803	2,039	18.9	11,425	1,378
汚水処理費	8,748	8,547	8,098	8,278	8,621	342	4.1	7,293	1,328
雨水処理費	804	784	844	877	1,338	461	52.5	1,337	1
その他	6,048	6,503	4,770	1,608	2,844	1,236	76.9	2,795	49
資本費	19,571	19,443	19,482	19,130	18,480	▲650	▲3.4	15,476	3,004
汚水処理費	5,389	5,548	5,922	5,793	4,725	▲1,068	▲18.4	4,521	205
雨水処理費	2,405	2,441	2,490	2,537	2,578	41	1.6	2,540	38
その他	11,777	11,454	11,070	10,800	11,177	377	3.5	8,415	2,761
費用総合計	35,170	35,276	33,195	29,894	31,283	1,389	4.6	26,901	4,381
汚水処理費	14,136	14,095	14,021	14,071	13,346	▲725	▲5.2	11,814	1,532
雨水処理費	3,209	3,225	3,334	3,414	3,916	502	14.7	3,877	38
その他	17,825	17,957	15,840	12,408	14,021	1,613	13.0	11,210	2,811
汚水処理原価(円) A	210.68	208.20	204.79	206.62	208.67	2.05	1.0	206.32	228.82
維持管理費	130.37	126.24	118.29	121.56	134.79	13.23	10.9	127.37	198.26
資本費	80.31	81.96	86.50	85.06	73.88	▲11.18	▲13.1	78.95	30.56
使用料単価(円) B	176.40	176.55	176.46	177.35	166.31	▲11.04	▲6.2	165.66	171.87
経費回収率(B/A)	83.7	84.8	86.2	85.8	79.7	▲6.1	—	80.3	75.1
汚水処理費(再掲) C	14,136	14,095	14,021	14,071	13,346	▲725	▲5.2	11,814	1,532
使用料収入 D	11,837	11,952	12,081	12,078	10,637	▲1,441	▲11.9	9,486	1,151
使用料不足額(▲) (D-C)	2,300	2,143	1,939	1,994	2,709	716	35.9	2,328	381

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

## (2) 農業集落排水事業

### ア 事業数

令和元年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

### イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万824人で、前年度に比べ2,516人(3.4%)減少している。また、年間総処理水量は4,872千 $m^3$ で、前年度に比べ81千 $m^3$ (1.6%)減少しており、年間有収水量は4,390千 $m^3$ で、前年度に比べ214千 $m^3$ (4.7%)減少している。

なお、有収率は90.1%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	76,248	75,724	74,254	73,340	70,824	▲2,516	▲3.4
現在排水区域面積(ha)	7,657	7,763	7,763	7,721	7,344	▲377	▲4.9
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A	5,260	5,240	5,372	4,953	4,872	▲81	▲1.6
年間有収水量(千 $m^3$ ) B	4,711	4,768	4,818	4,604	4,390	▲214	▲4.7
有収率 B/A (%)	89.5	91.0	89.7	93.0	90.1	▲2.9	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

### ウ 経営の状況

#### (ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は16億35百万円、経常費用は15億48百万円となっており、この結果、経常収支比率は105.6%となり、前年度に比べ8.6ポイント上昇している。

経常損益は、87百万円の黒字が生じており、前年度(48百万円の赤字)から黒字に転じている。

資本的収支における収入は8億8百万円で、前年度に比べ97百万円(13.7%)増加しており、支出は14億30百万円で、前年度に比べ1億64百万円(12.9%)増加している。この結果、収支差引では6億22百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が66百万円(11.9%)増加している。

## (イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は24億31百万円で、前年度に比べ1億21百万円(4.7%)減少しており、総費用は12億24百万円で、前年度に比べ2億21百万円(15.3%)減少している。この結果、収支差引では12億7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億円(9.0%)増加している。

資本的収支における収入は12億72百万円で、前年度に比べ1億81百万円(16.5%)増加しており、支出は24億3百万円で、前年度に比べ1億8百万円(4.7%)増加している。この結果、収支差引では11億31百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が72百万円(6.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は76百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2億1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億25百万円(165.2%)増加している。

なお、収益的収支比率は76.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30 <sub>a</sub>	R1 <sub>b</sub>	対前年度比較	
								b - a <sub>c</sub>	(c/a) ×100
総	収 益	A	1,262	2,364	1,346	1,557	1,662	105	6.7
経	常 収 益	B	1,225	2,330	1,343	1,551	1,635	84	5.4
	うち 使用料		97	192	195	213	207	▲ 5	▲ 2.6
総	費 用	C	1,444	3,015	1,435	1,608	1,715	106	6.6
経	常 費 用	D	1,406	2,959	1,429	1,599	1,548	▲ 51	▲ 3.2
	うち 職員給与費		52	88	80	73	76	3	3.8
経	常 損 益	B-D	▲ 181	▲ 629	▲ 86	▲ 48	87	135	—
純	損 益	A-C	▲ 182	▲ 651	▲ 89	▲ 52	▲ 53	▲ 1	2.9
経	常 収 支 比 率	B/D	87.1	78.7	94.0	97.0	105.6	8.6	—
総	収 支 比 率	A/C	87.4	78.4	93.8	96.8	96.9	0.1	—
年	間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		928	1,382	1,425	1,440	1,470	30	2.1
資	本 的 収 入	E	416	876	569	711	808	97	13.7
資	本 的 支 出	F	911	1,338	1,011	1,267	1,430	164	12.9
資	本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 495	▲ 461	▲ 442	▲ 556	▲ 622	▲ 66	11.9

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30 <sub>a</sub>	R1 <sub>b</sub>	対前年度比較	
								b - a <sub>c</sub>	(c/a) ×100
収 入	総 収 益	A	2,918	2,585	2,692	2,552	2,431	▲ 121	▲ 4.7
	営 業 収 益		742	657	661	610	538	▲ 72	▲ 11.8
	うち 料金収入		734	649	653	603	531	▲ 72	▲ 11.9
	うち 他会計繰入金		8	8	8	8	7	▲ 0	▲ 2.7
	営 業 外 収 益		2,176	1,928	2,031	1,941	1,893	▲ 49	▲ 2.5
	うち 他会計繰入金		1,982	1,790	1,794	1,810	1,788	▲ 21	▲ 1.2
	総 費 用	B	1,610	1,522	1,511	1,445	1,224	▲ 221	▲ 15.3
	営 業 費 用		988	1,005	1,035	1,025	856	▲ 168	▲ 16.4
	うち 職員給与費		84	81	79	79	74	▲ 4	▲ 5.5
	営 業 外 費 用		622	516	476	420	368	▲ 52	▲ 12.5
うち 支払利息		600	500	464	406	355	▲ 51	▲ 12.6	
収 支 差 引 (A-B)	C	1,307	1,063	1,181	1,107	1,207	100	9.0	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	D	1,194	1,134	1,207	1,092	1,272	181	16.5
	地 方 債		697	711	942	854	982	127	14.9
	他 会 計 繰 入 金		251	185	103	76	67	▲ 9	▲ 11.9
	工 事 負 担 金		23	36	26	13	11	▲ 1	▲ 10.4
	国・県補助金		222	202	137	148	212	64	42.9
そ の 他		0	0	0	0	0	0	—	
支 出	資 本 的 支 出	E	2,437	2,238	2,393	2,295	2,403	108	4.7
	建 設 改 良 費		456	407	473	352	448	97	27.5
	地 方 債 償 還 金	e	1,981	1,827	1,917	1,943	1,955	12	0.6
	そ の 他		0	4	4	0	0	▲ 0	皆減
収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 1,243	▲ 1,104	▲ 1,186	▲ 1,203	▲ 1,131	72	▲ 6.0	
収 支 再 差 引 (C+F)	G	64	▲ 41	▲ 5	▲ 96	76	172	—	
積 立 金	H	50	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 からの 繰 越 金	I	173	101	77	85	73	▲ 12	▲ 13.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金	K	8	22	41	96	63	▲ 34	▲ 35.1	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	195	83	113	85	212	127	149.4	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	22	18	7	9	11	2	17.5	
実 質 収 支 (L-M)		173	64	106	76	201	125	165.2	
うち 黒 字		173	64	106	76	201	125	165.2	
うち 赤 字		0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		19	17	17	16	14	▲ 2	▲ 12.5	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		81.2	77.2	78.5	75.3	76.5	1.2	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（1, 284千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は492円47銭（うち維持管理費に係るものが290円46銭、資本費に係るものが202円1銭）で、前年度に比べ49円36銭（9.1%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は161円30銭で、前年度に比べ1銭減少している。この結果、経費回収率は32.8%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3, 106千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は281円73銭（うち維持管理費に係るものが271円12銭、資本費に係るものが10円61銭）で、前年度に比べ52円47銭（15.7%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は170円88銭で、前年度に比べ12円46銭（6.8%）減少している。この結果、経費回収率は60.7%で、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	635.31	534.48	502.88	541.83	492.47	▲ 49.36	▲ 9.1
維持管理費		290.77	297.01	274.59	318.03	290.46	▲ 27.58	▲ 8.7
資本費		344.54	237.47	228.29	223.79	202.01	▲ 21.78	▲ 9.7
使用料単価	B	137.42	160.04	160.34	161.32	161.30	▲ 0.01	0.0
経費回収率	B/A	21.6	29.9	31.9	29.8	32.8	3.0	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	344.11	315.75	315.35	334.20	281.73	▲ 52.47	▲ 15.7
維持管理費		245.09	278.50	284.22	307.93	271.12	▲ 36.81	▲ 12.0
資本費		99.02	37.25	31.14	26.27	10.61	▲ 15.66	▲ 59.6
使用料単価	B	183.26	181.80	181.32	183.35	170.88	▲ 12.46	▲ 6.8
経費回収率	B/A	53.3	57.6	57.5	54.9	60.7	5.8	—

### (3) 漁業集落排水事業

#### ア 事業数

令和元年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、5事業全てが法非適用事業となっている。

#### イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,004人で、前年度に比べ32人(3.1%)減少している。また、年間総処理水量は187千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ9千m<sup>3</sup>(5.3%)増加しており、年間有収水量は97千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3千m<sup>3</sup>(2.9%)増加となっている。

なお、有収率は48.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
				a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	6	5	5	5	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,634	1,311	1,066	1,036	1,004	▲ 32	▲ 3.1
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	101	101	97	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> ) A	183	176	180	178	187	9	5.3
年 間 有 収 水 量 (千m <sup>3</sup> ) B	97	94	87	87	90	3	2.9
有 収 率 B/A (%)	53.1	53.3	48.3	49.1	48.0	▲ 1.1	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

#### ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億円で、前年度に比べ6百万円(5.3%)減少しており、総費用は54百万円で、前年度に比べ9百万円(14.2%)減少している。この結果、収支差引では46百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(7.8%)増加している。

資本的収支における収入は89百万円で、前年度に比べ18百万円(25.0%)増加しており、支出は1億36百万円で、前年度に比べ8百万円(6.4%)増加している。この結果、収支差引では47百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が10百万円(16.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は15百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10百万円(208.5%)増加している。

なお、収益的収支比率は103.9%で、前年度に比べ8.7ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	×100	
収益的 収支	収	総 収 益 A	167	487	112	105	100	▲ 6	▲ 5.3
	入	営 業 収 益	17	16	15	15	15	▲ 1	▲ 3.4
		料 金 収 入	17	16	15	15	15	▲ 1	▲ 3.4
	支 出	総 費 用 B	95	128	71	63	54	▲ 9	▲ 14.2
		営 業 費 用	61	61	46	49	41	▲ 7	▲ 15.1
	収 支 差 引 (A-B) C	71	358	41	42	46	3	7.8	
収資本 支的		資 本 的 収 入 D	98	18	37	71	89	18	25.0
		資 本 的 支 出 E	200	364	76	128	136	8	6.4
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 101	▲ 346	▲ 40	▲ 57	▲ 47	10	▲ 16.9
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 30	12	1	▲ 14	▲ 1	13	▲ 90.0	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	
	前年度からの繰越金 I	53	23	37	41	31	▲ 11	▲ 25.6	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	2	3	4	3	▲ 1	▲ 13.2	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	23	37	41	31	33	2	6.1	
	翌年度に繰越すべき財源 M	19	22	22	26	17	▲ 9	▲ 33.5	
	実 質 収 支 (L-M)	3	15	19	5	15	10	208.5	
う ち		黒 字	3	15	19	5	15	10	208.5
		赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	2	2	2	2	2	0	0.0	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	105.3	98.9	93.8	95.2	103.9	8.7	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（90千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は366円38銭（うち維持管理費に係るものが361円81銭、資本費に係るものが4円57銭）で、前年度に比べ102円64銭（21.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は161円70銭で、前年度に比べ10円69銭（6.2%）減少している。この結果、経費回収率は44.1%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
	汚 水 処 理 原 価 A	653.02	1,076.76	448.93	469.02	366.38	▲ 102.64	▲ 21.9
	維 持 管 理 費	648.57	1,072.54	445.38	464.54	361.81	▲ 102.73	▲ 22.1
	資 本 費	4.45	4.22	3.55	4.48	4.57	0.09	2.1
	使 用 料 単 価 B	170.52	170.68	170.90	172.39	161.70	▲ 10.69	▲ 6.2
	経 費 回 収 率 B/A	26.1	15.9	38.1	36.8	44.1	7.3	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和元年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は14人で、前年度と同数となっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に865m<sup>3</sup>で、前年度に比べ16m<sup>3</sup>(1.8%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		18	17	14	14	14	0	0.0
現在排水区域面積(ha)		3	3	3	3	3	0	0.0
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	A	1,005	922	806	881	865	▲16	▲1.8
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	B	1,005	922	806	881	865	▲16	▲1.8
有収率	B/A(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
収益的収支	収 総 収 益 A	565	526	538	551	695	144	26.1
	入 営 業 収 益	194	181	162	171	173	2	1.2
	料 金 収 入	194	181	162	171	173	2	1.2
	支 総 費 用 B	565	526	538	551	695	144	26.1
	出 営 業 費 用	565	526	538	551	695	144	26.1
収支差引(A-B)	C	0	0	0	0	0	0	—
資本的収支	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収支差引(D-E)	F	0	0	0	0	0	—
収支再差引(C+F)	G	0	0	0	0	0	0	—
積立金	H	0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金	I	0	0	0	0	0	0	—
前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	—
起債及び借入金	K	0	0	0	0	0	0	—
形式収支(G-H+I-J+K)	L	0	0	0	0	0	0	—
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0	0	0	0	0	—
実質収支(L-M)		0	0	0	0	0	0	—
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職員数		0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—



(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和元年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万3,102人で、前年度に比べ971人(2.3%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,926千 $m^3$ で、前年度に比べ103千 $m^3$ (3.7%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
				a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	37,926	39,755	42,198	42,131	43,102	971	2.3
現在排水区域面積(ha)	5,957	6,000	6,043	6,077	6,109	32	0.5
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A	2,366	2,503	2,685	2,822	2,926	103	3.7
年間有収水量(千 $m^3$ ) B	2,366	2,503	2,685	2,822	2,926	103	3.7
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億44百万円、経常費用は3億13百万円となっており、この結果、経常収支比率は46.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常損益は1億69百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が7百万円(4.5%)増加している。

資本的収支における収入は73百万円で、前年度に比べ33百万円(31.2%)減少しており、支出は1億35百万円で、前年度に比べ5百万円(3.8%)減少している。この結果、収支差引では62百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が28百万円(80.6%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は8億24百万円で、前年度に比べ17百万円(2.0%)減少しており、総費用は7億21百万円で、前年度に比べ10百万円(1.4%)減少している。この結果、収支差引では1億2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(6.4%)減少している。

資本的収支における収入は5億44百万円で、前年度に比べ51百万円(8.6%)減少しており、支出は6億45百万円で、前年度に比べ28百万円(4.2%)減少している。この結果、収支差引では1億2百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が23百万円(29.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億16百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(6.4%)増加している。

なお、収益的収支比率は93.6%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
経 常 収 益 B	131	129	136	136	144	8	5.5	
う ち 使 用 料	43	44	45	45	46	1	1.8	
総 費 用 C	263	261	292	298	313	15	4.9	
経 常 費 用 D	263	261	292	298	313	15	4.9	
う ち 職 員 給 与 費	13	12	13	17	19	2	12.0	
経 常 損 益 B-D	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 7	4.5	
純 損 益 A-C	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 7	4.4	
経 常 収 支 比 率 B/D	49.9	49.5	46.6	45.7	46.0	0.3	—	
総 収 支 比 率 A/C	49.8	49.5	46.6	45.7	46.0	0.3	—	
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )	345	342	355	363	358	▲ 5	▲ 1.4	
資 本 的 収 入 E	85	80	78	106	73	▲ 33	▲ 31.2	
資 本 的 支 出 F	130	129	131	141	135	▲ 5	▲ 3.8	
資 本 的 収 支 差 引 E-F	▲ 45	▲ 50	▲ 54	▲ 35	▲ 62	▲ 28	80.6	

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
	入 営 業 収 益	349	377	403	429	420	▲ 9	▲ 2.1
	料 金 収 入	348	377	403	429	420	▲ 9	▲ 2.1
	支 総 費 用 B	574	626	687	731	721	▲ 10	▲ 1.4
	出 営 業 費 用	524	576	635	677	665	▲ 12	▲ 1.7
	収 支 差 引 (A-B) C	▲ 15	43	26	109	102	▲ 7	▲ 6.4
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	719	624	674	595	544	▲ 51	▲ 8.6
	資 本 的 支 出 E	729	650	723	674	645	▲ 28	▲ 4.2
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 9	▲ 25	▲ 49	▲ 79	▲ 102	▲ 23	29.4
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 24	17	▲ 22	31	1	▲ 30	▲ 98.2
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	103	75	91	67	103	36	54.6
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	4	6	11	12	1	5.3
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	80	96	75	109	116	7	6.4
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	80	96	75	109	116	7	6.4
う ち	黒 字	80	96	75	109	116	7	6.4
赤 字	0	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	5	5	5	6	6	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)	84.3	91.7	88.5	96.5	93.6	▲ 2.9	—	

## (6) 個別排水処理事業

### ア 事業数及び施設の利用状況

令和元年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、3事業全てが法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,206人で、前年度に比べ10人(0.8%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に83千 $m^3$ で、前年度に比べ1千 $m^3$ (1.5%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,238	1,198	1,184	1,196	1,206	10	0.8
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A	78	80	81	82	83	1	1.5
年間有収水量(千 $m^3$ ) B	78	80	81	82	83	1	1.5
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

### イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は33百万円で、前年度に比べ0.2百万円(0.6%)減少しており、総費用は23百万円で、前年度に比べ1百万円(5.7%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(13.9%)増加している。

資本的収支における収入は11百万円で、前年度に比べ3百万円(41.4%)増加しており、支出は18百万円で、前年度に比べ4百万円(25.3%)増加している。この結果、収支差引では7百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(14.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は103.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収益的 収支	収 入	総 収 益 A	31	30	32	34	33	▲ 0	▲ 0.6
		営 業 収 益	12	12	12	12	11	▲ 0	▲ 3.7
		料 金 収 入	12	12	12	12	11	▲ 0	▲ 3.7
	支 出	総 費 用 B	23	23	25	25	23	▲ 1	▲ 5.7
		営 業 費 用	19	20	22	22	21	▲ 1	▲ 5.6
	収 支 差 引 (A-B) C	8	7	7	9	10	1	13.9	
収資本 支的	資 本 的 収 入 D	12	9	9	8	11	3	41.4	
	資 本 的 支 出 E	17	14	14	14	18	4	25.3	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 0	5.4	
	収 支 再 差 引 (C+F) G	3	2	1	2	3	1	36.6	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	4	8	10	6	6	0	5.2	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	0.0	
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	8	10	11	8	9	1	14.3	
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	—	
	実 質 収 支 (L-M)	8	10	11	8	9	1	14.3	
う ち	黒 字	8	10	11	8	9	1	14.3	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	103.0	98.0	96.2	101.0	103.6	2.6	—	